

令和4年度 第1回（第6期第3回）新宿区産業振興会議 議事要旨

【日 時】 令和4年5月2日（月）午後6時～8時

【場 所】 BIZ新宿（区立産業会館） 研修室A

【出席者】 委員：植田、遠山、長山、笠井、則竹、江曾、大神田、伊藤、横倉、松尾、各委員
事務局：小泉文化観光産業部長、市田産業振興課長、高井産業振興係長、吉田産業振興主査、
山本主任

【欠席者】 富田委員、豊岡委員、友成委員

【傍聴者】 なし

【配布資料】 省略

【内 容】

1 開会

2 議事

（1）専門部会の設置について

資料1に基づき、事務局より説明した。

（2）令和4年7月及び9月実施新宿区景況【特別調査】テーマ内容検討について

・資料2、資料3について事務局より説明した。

・資料4に基づき、各委員から意見を求め、令和4年7月及び9月実施新宿区景況【特別調査】テーマの
方向性を決定した。

3 主な発言内容

- ・2回の特別調査を実施するにあたり、調査対象事業者を一致させる方がよい。
- ・ウクライナ情勢のような比較的最近の変化についても気になる。
- ・カーボンニュートラルについて、区の方向性に対して各事業者はまだまだ本気で取り組んでいないと思うので、要因を確認したい。
- ・アンケート用紙そのものに、より集計ができるように工夫するポイントがあるのではないか。
- ・資金繰り、情報収集等についても、制度が各企業の認知につながるようにするための方法や、事業者が何を望んでいるのか調査結果からわかるとよい。
- ・回答する企業がストーリー性のある設問設定になっている方が答えやすくてよい。
- ・7月調査の場合、物価高騰から始まり、資金繰りに関連して悪い円安、金利上昇リスクへの対策など、セットでストーリーの設問ができればよい。
- ・9月調査の場合、事業承継について4月調査で調査しているため、取り上げる必要がないと思う。デジタル、DXなどコロナ禍に関連してのストーリーにつなげるのがよい。
- ・物価上昇という事実がある中で、価格転嫁した場合に売上が上昇したとしても、利益が増えない。
- ・マクロ的な課題として、食料自給率やエネルギー自給率等の問題が、店舗にどのように影響を及ぼしていくかも考えていきたい。
- ・物価高騰と資金繰りを、企業経営に関わる問題として一括りにできればよい。
- ・情報収集、社会的価値、事業承継を一括りにする場合、事業承継は保留とし、代わりにデジタル化、テレワーク、人材など今後の時代の変化に対応した形にする。このことを踏まえ、ポストコロナの企業経営の在り

方のようなテーマ設定になるようなイメージ。

- ・テレワークはデジタルではなく、人材育成と働き方という分野として捉えている。
- ・DXという漠然としたマクロ的な問いかけではなく、テレワーク、にぎわいといったような、より身近で「新宿らしさ」を感じられるような設問テーマとすべきだと改めて思う。
- ・まとめとして、物価高騰と資金繰りの「企業経営に関する調査」と「ポストコロナに関する企業経営」という軸を大筋の方向性とする。
- ・物価高騰は価格転嫁できない状況が推察されるが、政策的な課題としては販売価格を上げられるような企業力にしていく。その際に、「区として何ができるのか」を考えていく必要がある。行政にどのような支援を求めるのかの設問では見えてこないと思うので、工夫する必要がある。

4 次回日程について（予定）

第1回専門部会

日 時：令和4年5月

会 場：BIZ新宿

第2回専門部会

日 時：令和4年6月

会 場：BIZ新宿

産業振興会議

日 時：令和4年9月

会 場：BIZ新宿

5 閉 会